

令和7年度村上市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和7年度村上市の下水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度村上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	3, 8 8 4, 3 4 4千円	3 9 9千円	3, 8 8 4, 7 4 3千円
第2項 営業外収益	2, 9 6 1, 2 3 1千円	3 9 9千円	2, 9 6 1, 6 3 0千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	3, 8 8 4, 3 4 4千円	3 9 9千円	3, 8 8 4, 7 4 3千円
第1項 営業費用	3, 5 7 7, 9 0 2千円	3 9 9千円	3, 5 7 8, 3 0 1千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 3 4 9, 4 1 1千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額9 9, 9 7 9千円、過年度分損益勘定留保資金1 3 4, 4 7 4千円及び当年度分損益勘定留保資金1, 1 1 4, 9 5 8千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 3 4 9, 4 1 1千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額9 3, 1 9 4千円、過年度分損益勘定留保資金1 3 4, 4 7 4千円及び当年度分損益勘定留保資金1, 1 2 1, 7 4 3千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	3, 6 3 5, 9 0 7千円	△1 7 7, 0 8 7千円	3, 4 5 8, 8 2 0千円
第1項 企業債	2, 2 6 1, 8 0 0千円	△8 0, 7 0 0千円	2, 1 8 1, 1 0 0千円
第2項 補助金	3 6 2, 5 6 0千円	△1 0 3, 7 1 0千円	2 5 8, 8 5 0千円
第6項 出資金	8 6 7, 2 9 2千円	7, 3 2 3千円	8 7 4, 6 1 5千円
支 出			
第1款 資本的支出	4, 9 8 5, 3 1 8千円	△1 7 7, 0 8 7千円	4, 8 0 8, 2 3 1千円
第1項 建設改良費	1, 4 1 7, 3 4 8千円	△1 7 7, 0 8 7千円	1, 2 4 0, 2 6 1千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

(単位:千円)

起債の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の 方 法
下 水 道 事 業 債	2,271,300	普 通 貸 借	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金についてはそ の融資条件による。 銀行その他の場合 はその債権者と協 定する。 ただし、企業財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に 借り換えることが できる。	2,190,600	変 更 しない	変 更 しない	変 更 しない

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費
127,652千円」を「(1) 職員給与費129,274千円」に改め補正する。

令和 7年12月 2日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 7年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			3,884,344	399	3,884,743
	2 営業外収益		2,961,231	399	2,961,630
		1 補助金	1,878,079	399	1,878,478

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	399	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			3,884,344	399	3,884,743
	1 営業費用		3,577,902	399	3,578,301
		5 総係費	79,571	399	79,970

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	371	一般職員給
手当	△228	一般職員手当
賞与引当金繰入額	136	翌年度支出予定賞与引当金
法定福利費	91	職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	29	翌年度支出予定分法定福利費引当金

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			3,635,907	△177,087	3,458,820
	1 企業債		2,261,800	△80,700	2,181,100
		1 企業債	2,261,800	△80,700	2,181,100
	2 補助金		362,560	△103,710	258,850
		1 国庫補助金	344,810	△103,710	241,100
	6 出資金		867,292	7,323	874,615
		1 出資金	867,292	7,323	874,615

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
建設改良費等の財源の 企業債	△80,700	事業債
国庫補助金	△103,710	防災・安全交付金
出資金	7,323	一般会計出資金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			4,985,318	△177,087	4,808,231
	1 建設改良費		1,417,348	△177,087	1,240,261
		1 建設事業費	1,416,622	△177,087	1,239,535

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	104	一般職員給
手当	864	一般職員手当
法定福利費	255	職員共済組合負担金
工事請負費	△178,310	工事請負費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等				()						
	議 員				()						
	その他の 特 別 職	9	114					114		114	
	計	9	114					114		114	
補 正 前	長 等				()						
	議 員				()						
	その他の 特 別 職	9	114					114		114	
	計	9	114					114		114	
比 較	長 等				()						
	議 員				()						
	その他の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(2) 16	0	64,557	45,347	109,904	19,256	129,160
補 正 前	(2) 16	0	64,082	44,575	108,657	18,881	127,538
比 較	(0) 0	0	475	772	1,247	375	1,622

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	1,732	1,146	11,308	9,372	1,485
	補 正 前	1,638	1,146	11,254	9,194	1,500
	比 較	94	0	54	178	△ 15
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		1,154	2,074	633	
	補 正 前		1,766	1,569	264	
	比 較		△ 612	505	369	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		11,442	5,001		
	補 正 前		11,379	4,865		
	比 較		63	136		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	475	給与改定に伴う増減分	2,488		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 2,013	異動に伴う増 14,849 昇格に伴う増 0 異動に伴う減 △ 19,793 その他の増減 0 採用に伴う増 2,931 退職に伴う減 0	異動増 4人 異動減 5人 採用者 1人 退職者 0人
職員手当	772	制度改正に伴う増減分	278	期末手当増 141 勤勉手当増 137	期末手当・勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	494	給与改定に伴う増減 356 異動に伴う増 10,009 異動に伴う減 △ 12,875 採用に伴う増 1,408 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 1,596	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,213	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	342,586	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	39歳 9月	歳 月	歳 月
令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	309,625	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	344,364	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	40歳 5月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	199,418	—	—	199,418	197,327	229,386
大学卒	230,979	—	—	230,979	—	268,015

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和7年11月1日 現 在	7 級	()	()	5 級	()	()	6 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	() 3	() 18.8	3 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	() 2	() 12.5	2 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	() 5	() 31.2	1 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	(2) 3	(100.0) 18.7				1 級	()	()
	1 級	() 3	() 18.8						
	計	(2) 16	(100.0) 100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和7年11月1日 現 在	7 級	()	()	5 級	()	()	6 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	() 3	() 18.7	3 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	() 1	() 6.3	2 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	() 8	() 50.0	1 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	(2)	(100.0)				1 級	()	()
	1 級	() 4	() 25.0						
	計	(2) 16	(100.0) 100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

（級別の標準的な職務内容）

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16		
	号給数別内訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)	1	1		
		4 号給 (人)	15	15		
		6 号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16		
	号給数別内訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)	16	16		
		6 号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	5%～15%	
補 正 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	5%～15%	
一般会計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	5%～15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 40年～50年

機械及び装置 6年～22年

車両及び運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,854,410 千円である。

Ⅳ．セグメント情報の概要

1 報告セグメントの概要

村上市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しているが、事業の一体性等の観点から「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の 2 つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設、個別浄化槽において汚水の処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	686,638	155,230	841,868
営業費用	2,692,526	779,032	3,471,558
営業損益	△2,005,888	△623,802	△2,629,690
経常損益	△914	1,217	303
セグメント資産	49,918,673	13,190,198	63,108,871
セグメント負債	43,524,529	11,195,319	54,719,848
その他の項目			
一般会計繰入金	2,164,896	611,947	2,776,843
減価償却費	1,747,213	494,104	2,241,317
受取利息			
支払利息	247,162	54,479	301,641
特別利益	3		3
特別損失	236	65	301
うち減損損失			

V. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和7年度 村上市下水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	812,224		
	(2)負担金	29,640		
	(3)受託工事収益			
	(4)その他営業収益	<u>4</u>	841,868	
2	営業費用			
	(1)管渠費	166,620		
	(2)ポンプ場費	50,748		
	(3)処理場費	868,566		
	(4)受託工事費			
	(5)業務費	38,369		
	(6)総係費	79,487		
	(7)減価償却費	2,241,317		
	(8)資産減耗費	25,000		
	(9)その他営業費用	<u>1,450</u>	<u>3,471,557</u>	
	営業損失			2,629,689
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)補助金	1,878,478		
	(3)長期前受金戻入	1,082,032		
	(4)その他営業外収益	<u>1,017</u>	2,961,527	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	301,641		
	(2)その他営業外費用	<u>29,894</u>	<u>331,535</u>	<u>2,629,992</u>
	経常利益			303
5	特別利益	<u>3</u>	3	
6	特別損失	<u>301</u>	<u>301</u>	<u>△ 298</u>
	当年度純利益			5
	前年度繰越利益剰余金			<u>38,546</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>38,551</u></u>

令和7年度 村上市下水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	972,654		
ロ 建 物	3,578,578		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 607,174</u>	2,971,404	
ハ 構 築 物	64,228,074		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,651,276</u>	53,576,798	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,714,118		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,897,102</u>	2,817,016	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,285		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 657</u>	628	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,383		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 894</u>	2,489	
ト 有 形 リ ー ス 資 産			
減 価 償 却 累 計 額			
チ 建 設 仮 勘 定		<u>2,041,298</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			62,382,287
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 借 地 権			
ロ 地 上 権			
ハ 特 許 権			
ニ 施 設 利 用 権		25,993	
ホ リ ー ス 資 産			
ヘ その他無形固定資産			
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>25,993</u>	
固 定 資 産 合 計			62,408,280
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		489,514	
(2)未 収 金	212,792		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,266</u>	210,526	
(3)有 価 証 券			
(4)貯 蔵 品		491	
(5)前 払 費 用			
(6)前 払 金			
(7)短 期 貸 付 金			
(8)そ の 他 流 動 資 産		<u>60</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>700,591</u>
資 産 合 計			<u><u>63,108,871</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良等に充てる			
ための企業債	21,520,026		
ロ そ の 他 企 業 債		21,520,026	
(2)そ の 他 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計			<u>21,520,026</u>
4 流 動 負 債			
(1)一 時 借 入 金			
(2)企 業 債			
イ 建設改良等に充てる			
ための企業債	3,402,334		
ロ そ の 他 企 業 債		3,402,334	
(3)未 払 金		699,678	
(4)前 受 金		2	
(5)引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,001		
ロ 法定福利費引当金	927		
ハ そ の 他 引 当 金		5,928	
(7)そ の 他 流 動 負 債		<u>1,160</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>4,109,102</u>
5 繰 延 収 益			
(1)長 期 前 受 金		35,985,114	
(2)長 期 前 受 金 額		<u>△ 6,894,394</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>29,090,720</u>
負 債 合 計			54,719,848
6 資 本 金			
(1)自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,403,036		
ロ 出 資 金	6,320,865		
ハ 組 入 資 本 金			
自 己 資 本 金 合 計		<u>7,723,901</u>	
資 本 金 合 計			7,723,901
7 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	305,666		
ロ 国 庫 補 助 金	245,907		
ハ 県 補 助 金	<u>74,998</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		626,571	
(2)利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 建設改良積立金			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益			
剰 余 金	<u>38,551</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>38,551</u>	
剰 余 金 合 計			<u>665,122</u>
資 本 合 計			<u>8,389,023</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>63,108,871</u></u>

令和7年度 村上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5
減価償却費	2, 241, 317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	685
引当金の増減額 (△は減少)	165
長期前受金戻入額	△ 1, 082, 032
支払利息	301, 641
固定資産除却費	25, 000
固定資産譲渡損	0
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 66, 024
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29, 925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 491
前払金の増減額 (△は増加)	13, 500
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 117, 817
小計	1, 286, 023
利息の支払額	△ 301, 641
業務活動によるキャッシュ・フロー	984, 382

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1, 337, 707
固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	328, 440
受益者負担金等による収入	3
短期貸付金による支出	△ 4, 052
短期貸付金の回収による収入	4, 052
補償等による収入	170, 956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 838, 307

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2, 294, 200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 480, 099
一般会計からの出資による収入	992, 415
一般会計への出資金返還による支出	△ 83, 819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277, 303

資金増加額 (又は減少額)	△ 131, 228
資金期首残高	620, 742
資金期末残高	489, 514